

第207回簿記能力検定試験

上級 商業簿記 解答速報

問題1

(単位：円)

問題番号	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	売掛金	2,310,000	売上 返金負債 仮受消費税等	1,848,000 252,000 210,000
	売上原価 返品資産	1,056,000 144,000	商品	1,200,000
(2)	商品	160,000	返品資産 売上原価	144,000 16,000
(3)	返金負債	252,000	売掛金	308,000
	売上	28,000		
	仮受消費税等	28,000		

仕訳1組につき各5点=20点

問題2

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
諸資産	800,000	諸負債	300,000
土地	400,000	資本金	100,000
仕掛研究開発費	50,000	資本準備金	50,000
のれん	30,000	その他資本剰余金	560,000
		自己株式	270,000

予想配点：5点

問題3

勘定の内訳

(単位：円)

	その他有価証券	繰延税金資産	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	
	借方	借方	貸方	借方	貸方
A社社債	9,930		23		③ 55
B社社債	10,350	③ 45		105	
C社株式	10,500		282		③ 658
D社株式	9,000				
計	③ 39,780	45	③ 305	105	713

予想配点：各3点×5=15点

問題 3

決算整理後残高試算表

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	1,520	買掛金	39,000
当座預金	5,770	仮受消費税等	0
売掛金	60,000	仮受金	0
割賦売掛金 ③ [9,884]		貸倒引当金	[957]
仮払金	0	未払消費税等 ③ [8,200]	
仮払法人税等	0	未払法人税等 ③ [12,910]	
仮払消費税等	0	建物減価償却累計額	[79,180]
繰越商品 ③ [21,916]		備品減価償却累計額	[33,160]
前払地代 ③ [5,400]		繰延税金負債	[305]
建物	150,000	利息調整勘定 ③ [915]	
備品	54,000	商品低価引当金 ③ [160]	
その他有価証券	[39,780]	資本金 ③ [200,000]	
保証金	98,000	資本準備金 ③ [0]	
繰延税金資産	[45]	その他資本剰余金 ③ [0]	
自己株式	[0]	利益準備金	20,000
仕入 ③ [258,000]		繰越利益剰余金 ③ [54,772]	
給与手当	45,000	その他有価証券評価差額金	[608]
支払地代	[7,200]	新株予約権	[0]
その他の費用	53,000	売上	400,000
貸倒引当金繰入 ③ [557]		割賦売上	10,000
減価償却費 ③ [14,070]		受取利息	[989]
棚卸減耗損 ③ [84]		受取配当金 ③ [60]	
商品評価損 ③ [130]		新株予約権戻入益 ③ [1,000]	
固定資産除却損 ③ [7,950]			
有価証券評価損 (特別損失) ③ [6,000]			
法人税等	23,910		
	[862,216]		[862,216]

注意： [] 内の金額がゼロである場合、0と記入すること。

予想配点：各3点×20=60点

問題 1

	正誤	理 由
1.	○	
2.	×	貸借対照表における流動・固定の分類は、正常営業循環基準と1年基準によって行われる。
3.	×	資産除去債務には、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものも含まれる。
4.	×	連結財務諸表の会計方針の統一にあたっては、子会社の会計方針にあわせる場合も考えられる。
5.	×	財務諸表の科目分類、科目配列及び報告様式は、表示方法に該当する。
6.	○	
7.	○	
8.	○	
9.	○	
10.	×	被投資会社が関連会社に該当しなくなった場合の投資は、連結貸借対照表上、個別貸借対照表上の帳簿価額をもって評価する。

予想配点：各4点

問題2

問1

債務概念	「基準」の概念	債務概念の認識範囲の説明
予測給付債務概念	○	従業員の年金受給権確定部分に未確定部分を加え、これに将来の昇給部分を含めた額を債務の認識対象とする。
累積給付債務概念		従業員の年金受給権確定部分に未確定部分を加えた額を債務の認識対象とし、昇給部分については考慮しない。
確定給付債務概念		従業員の年金受給権確定部分のみを債務の認識対象とし、昇給部分については考慮しない。

予想配点 各説明：5点
「基準」の概念：5点

問2

(1) 連結 財務諸表	<p>数理計算上の差異のうち費用処理された部分は当期純利益を構成し、費用処理されない未認識数理計算上の差異については、連結財務諸表上、税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。</p>
(2) 個別 財務諸表	<p>退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した金額から、年金資産の額を控除した額を負債(退職給付引当金)として計上する。</p>

予想配点：各8点

問題3

問1

<p>自己株式の取得に係る付随費用は株主との間の資本取引ではなく、財務費用と考え損益取引とし、自己株式の取得原価に含めない。</p>
--

8点

問2

(1)	<p>自己株式処分差益は、その他資本剰余金に計上する。</p> <p>自己株式処分差損は、その他資本剰余金から減額する。</p>
(2)	<p>自己株式の処分は新株の発行と同様の経済的実態を有し、処分差額も払込資本と同様の経済的実態を有するため資本剰余金とすべきであり、資本準備金は会社法で規定されているため、その他の資本剰余金とする。</p>

予想配点：各8点

ネットスクール WEB 講座のご案内

第 207 回全経簿記能力検定上級の受験、お疲れ様でした。

ネットスクールの WEB 講座では、今回の試験を受けてこの後の進路・学習についてアドバイスを行う各種“**無料説明会**”を YouTube Live にて配信いたします。

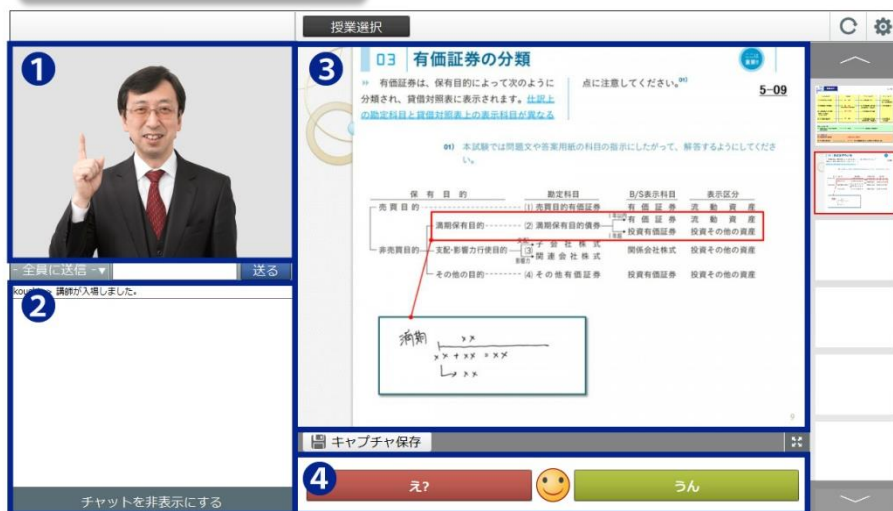
これから狙うべき資格や今後の学習についてご説明しますので、ぜひお気軽にご覧下さい。

イベント名	日時	内容
全経簿記上級受験者のための 日商簿記1級&税理士 WEB 講座 無料説明会	7月12日(火) 19:30~ (Live 配信)	第 207 回全経簿記上級試験に向けて学習した成果を活かして、この後行われる日商簿記1級や税理士試験に挑戦するための効率的な学習プランをお届けします。(担当:中村/熊取谷)

※日程は予告無く変更する場合がございます。詳しくは、ネットスクールホームページにてご確認ください。

※Live 配信を行った無料説明会は、翌日以降オンデマンド配信も行います。

WEB 講座画面イメージ



ライブ講義では、
チャットで質問OK

見逃しても大丈夫！
オンデマンド配信

電話・メール・SNSで
質問・相談受付

スマホ・タブレットでも
受講できる！

① 講義画面

講義中に講師が映し出されます。
臨場感あふれる画面です。

② チャット画面

講義中の講師に対してメッセージを書き込めます。「質問」はもちろんの事、「今のところもう一度説明して」等のご要望もOK！参加型の授業で習熟度がアップします。

③ ホワイトボード画面

板書画面です。あらかじめ準備された「まとめ画面」や「テキスト画面」に講師が書き込みながら授業を進めます。画面は授業中にキャプチャができ、保存しておくことが可能です。

④ 状況報告画面

講義中、まだ理解ができていない場合は「え?」。理解した場合は「うん」を押していただくと、講師に状況を伝えられます。

▼無料説明会はこちら▼



【URL】 <https://www.net-school.co.jp/>

【お問合わせ】 **0120-979-919**(平日 10:00~18:00)